

4. 接着剤に係る排出量

(1) 使用及び排出に係る概要

使用される物質

接着剤に使用される物質のうち、対象化学物質に該当する主なものは表 4-1 に示すとおりである。

表 4-1 接着剤に使用される主な対象化学物質

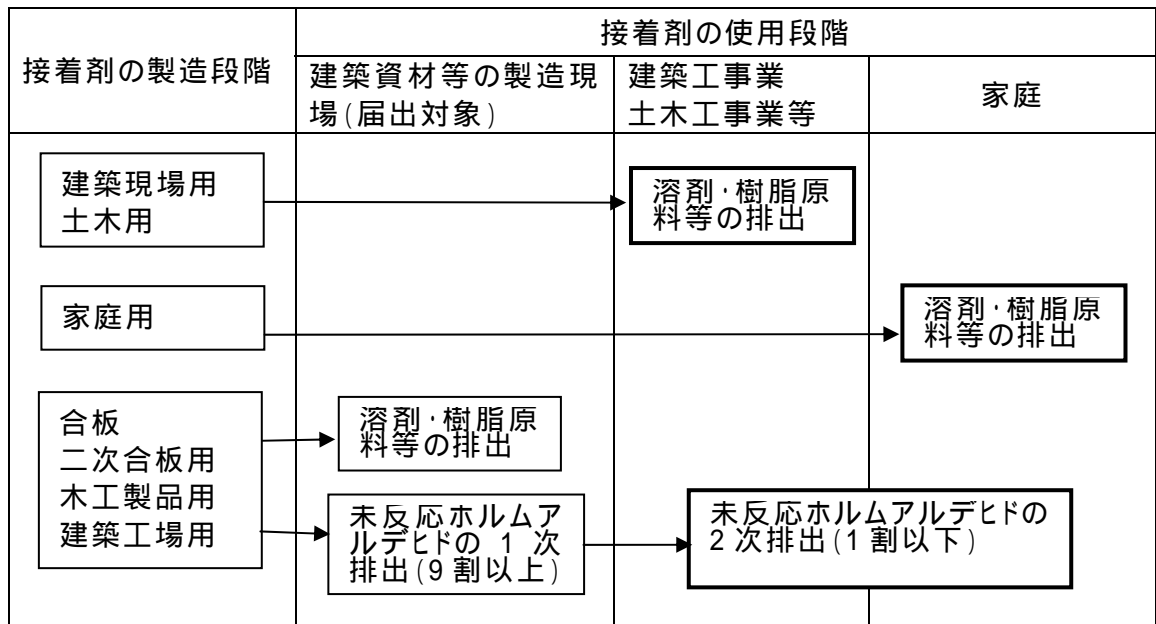
原材料用途	対象化学物質名(物質番号)
溶剤	キシレン(63)、トルエン(227)
樹脂原料	アクリル酸エステル類(4~6)、ビスフェノール A 型エポキシ樹脂(30)、酢酸ビニル(102)、ホルムアルデヒド(310)、メタクリル酸エステル類(315~318)
可塑剤	フタル酸ジ-n-ブチル(270)、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(272)、アジピン酸エステル類、リン酸エステル類
界面活性剤	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル類(307~309)

資料: 日本接着剤工業会(平成 18 年 10 月)による。

届出外排出量と考えられる排出

P R T R で事業者の届出対象とならない主な排出は、建築・土木現場(建築工事業や土木工事業等の使用)での排出、家庭での排出、製造事業所で加工し建築現場等で使用する資材(主に合板及び家庭での家具等の木工品)からの排出と考えられ、その概念図を図 4-1 に示す。

建築現場、家庭等で接着剤を直接使用する場合は、溶剤や樹脂原料等が使用現場で直接排出されるので、届出外排出量としての推計対象とする。一方、合板等の建築資材、木工品等は資材の製造現場で溶剤等の全量とホルムアルデヒドの多くが排出されるため、製造工場では溶剤や樹脂原料は排出されるとみなし、合板等の製品中に残存しているホルムアルデヒドのみを届出外排出量としての推計対象とする(図 4-1)。



注：太線で囲んだ排出だけが届出外排出量としての推計対象である。

図 4-1 接着剤における排出の概念図

物質の排出

溶剤は接着剤の使用現場で含有量が全て排出されると考えられる。ホルムアルデヒドを含む接着剤は、主に合板等の製造現場(点源)で使用されており、その場合、日本接着剤工業会によれば、未反応ホルムアルデヒドの9割以上が製造現場で排出され、合板のJAS規格に適合した製品として出荷されている。また、ビスフェノールA型エポキシ樹脂は、エポキシ樹脂系接着剤に25~50%含有されているが、揮発しにくいと考えられるため、排出はないと仮定した。その他の物質に関する詳しい情報は無い。

推計における制約等

- ・ 成分が微量(アジピン酸エステル類、メタクリル酸エステル類、リン酸エステル類、ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル類)の物質についてはMSDSに記載されていないため標準組成の設定が困難であり、当面は推計対象から除外する。
- ・ 届出事業所で使用される接着剤に含まれる残存樹脂原料等の微量成分は、届出事業所における排ガスの処理状況が不明のため、当面は推計対象より除外する。
- ・ 可塑剤は排出実態(排出率の設定等)が不明なので、当面は推計対象から除外する。

(2) 利用可能なデータ

推計に用いるデータの種類の種類は表 4-2のとおりであり、各データの詳しい内容は ~ に示す。

表 4-2 接着剤の推計で利用可能なデータの種類(平成16年度)

	データの種類	資料名等
	需要分野別・接着剤種類別出荷量(t/年) 接着剤全体の原材料使用量(t/年)	平成17年 接着剤実態調査報告書 (日本接着剤工業会)
	需要分野別・接着剤種類別の標準組成 (wt%)	PRTR用に作成 (平成18年10月,日本接着剤工業会)
	需要分野別・対象化学物質別の排出率 (%)	PRTR用に作成 (平成18年10月,日本接着剤工業会)
	需要分野細分化の指標の値	平成12年産業連関表(経済産業省)等 「接着剤に関する参考」を参照
	産業連関表を補正する指標の値 (表 4-6参照)	「平成18年度版建築統計年報(国土交通省)」 等の各種統計
	需要分野別・都道府県への配分指標の値 (表 4-7参照)	「平成18年度版建築統計年報(国土交通省)」 等の各種統計

需要分野別・接着剤種類別の全国出荷量

平成18年接着剤実態報告書による接着剤種類別需要分野別の全国出荷量(平成17年1月~12月)は表 4-3のとおりである。本データは日本接着剤工業会により毎年更新される予定である。なお、PRTRで対象とする期間は「年度」を単位としているが、「年」を単位とする統計データ(例えば表 4-3)を使って推計する場合があり、全国の届出外排出量の推計においては両者を同一とみなすこととする。

表 4-3 需要分野別・接着剤種類別の全国出荷量(平成17年)

接着剤の種類	用途別出荷量(t/年)								
	合板	二次合板	木工	建築現場	建築工場	土木	家庭用	その他	合計
ユリア樹脂系接着剤	107,901	1,356	598	8	60	4	-	210	110,137
メラミン樹脂系接着剤	104,123	3,847	86	-	847	-	-	829	109,732
フェノール樹脂系接着剤	76,383	69	2,422	10	2,935	-	-	4,513	86,332
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤	-	-	19	3,265	936	-	69	5,801
	その他の樹脂系溶剤形接着剤	-	-	363	2,234	2,392	25	43	10,319
	CR系溶剤形接着剤	-	-	3,474	4,096	1,474	31	251	5,713
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤	-	-	2,278	1,437	1,162	114	57	5,575
	天然ゴム系溶剤形接着剤	-	-	-	242	20	4	-	1,314
水性系接着剤	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤	833	9,213	23,490	9,577	2,390	904	549	50,492
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤	21	1,465	932	3,710	57	88	6	3,557
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤	1,549	9,089	485	1,391	1,560	9,070	13	18,588
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤	-	15	562	10,581	1,868	2,015	10	56,698
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤	6	1,306	1,737	1,230	426	342	-	4,610
	水性高分子・イソシアネート系接着剤	50	355	7,358	-	13,940	200	-	21,903
	合成ゴム系ラテックス形接着剤	-	4,516	10	6,103	4,486	730	3	937
	その他の水溶性形接着剤	-	614	599	2,790	549	13	1,373	4,786
ホットメルト形接着剤	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤	1,697	36	1,411	-	1,404	1	5	41,656
	合成ゴム系ホットメルト形接着剤	-	1	92	-	1,865	-	463	45,247
	その他のホットメルト形接着剤	-	70	732	30	1,705	20	138	6,211
	エポキシ樹脂系接着剤	80	2	72	4,834	5,450	4,228	165	3,433
反応形接着剤	シアノアクリレート系接着剤	1	1	178	118	-	-	508	438
	ポリウレタン系接着剤	-	105	533	10,402	7,683	132	70	31,081
	アクリル樹脂系接着剤	-	-	-	-	330	200	2	585
	その他の反応型接着剤	-	-	-	5,970	1,148	96	-	4,668
感圧形接着剤	アクリル樹脂系感圧形接着剤	7	-	-	1,980	960	-	3,508	87,104
	ゴム系感圧形接着剤	-	-	-	-	-	-	-	2,760
	その他の感圧形接着剤	-	-	-	-	32	-	-	577
その他接着剤	-	291	20	6,275	3,008	243	123	8,383	
工業用シーリング材	-	-	1	20,493	50	246	501	38,756	
合計	292,651	32,351	47,452	96,776	58,737	18,706	7,857	440,552	

資料:平成17年接着剤実態調査報告書(日本接着剤工業会)

需要分野別・接着剤種類別の標準組成

含有率 1%以上の成分はMSDSに記載されているため把握できるが、それ以外の微量成分については、MSDS で把握できないため、日本接着剤工業会の「指針値(接着剤中に含有される上限値)」が設定されている対象化学物質については、それを用いることとした。トルエン・キシレンは合計の含有率しか把握できないので、接着剤全体の原材料消費量(t/年)の比率で配分した。また、フタル酸エステル類も同様に合計値しか把握されていないので、フタル酸ジ-n-ブチルとフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)を9:1の割合(日本接着剤工業会による)で配分した。アクリル酸エステル類は内訳の比率が全く不明のため等分することとした。

合板等の二次排出として推計するホルムアルデヒドは、「ユリア樹脂」「メラミン樹脂」「フェノール樹脂」にのみ含有されているものとし、標準組成は、同工業会の指針値(「ユリア樹脂」=0.8%、「メラミン樹脂」=0.4%、「フェノール樹脂」=0.4%)とする。以上をまとめ、届出外排出量に関連する用途別の標準組成は表 4-5に示すとおりとする。

対象化学物質別の排出率

樹脂原料の排出形態に関する詳細な情報はないが、日本接着剤工業会へのヒアリングに基づき設定した。未反応で残存している量についてはほぼ全量が大気へ排出されると考

えられるため、排出率は100%と設定した。また、可塑剤は少量の排出が長期に亘ることが想定されるが、排出率の設定を行うには情報が不足しているため、今回の推計対象とはしないこととした。なお、同工業会によると、合板などの建築資材には未反応ホルムアルデヒドが残存しているが、そのうちの9割以上が建築資材等の製造工場で排出された後に、合板製品として出荷される。ここでは安全側に立ち、未反応ホルムアルデヒドの届出外排出量としての排出率を10%と仮定する。

表 4-4 接着剤に係る対象化学物質別の排出率

原材料用途	対象化学物質名	排出率
溶剤	キシレン	100%
	トルエン	100%
樹脂原料	アクリル酸エチル	100%
	アクリル酸メチル、	100%
	アクリル酸 2-(ジメチルアミノエチル)	100%
	ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	0%
	酢酸ビニル	100%
	ホルムアルデヒド(建築現場等での直接排出)	100%
	ホルムアルデヒド(合板等の2次排出)	10%
可塑剤	フタル酸ジ-n-ブチル	不明
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	不明

- 注1: 排出率とは、接着剤としての製品中の残存量に対する届出外排出量としての排出割合を示す。
 注2: 樹脂原料の排出率は情報がないため、100%と設定した(ビスフェノール A 型エポキシ樹脂を除く)。
 注3: メタクリル酸エステル類等の上記物質以外は、組成等が不明のため推計対象からは除外する。
 注4: 日本接着剤工業会へのヒアリング調査結果(平成18年10月)による。

表 4-5 接着剤の標準組成(その1:「建築現場」「土木」用の接着剤:平成17年度)

(単位%)

接着剤種類	建築現場										土木											
	溶剤		樹脂原料						可塑剤		溶剤		樹脂原料						可塑剤			
	63	227	102	310	4	5	6	30	270	272	63	227	102	310	4	5	6	30	270	272		
	キシレン	トルエン	酢酸ビニル	ホルムアルデヒド	アクリル酸エチル	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	アクリル酸メチル	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	フタル酸ジ-n-ブチル	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	キシレン	トルエン	酢酸ビニル	ホルムアルデヒド	アクリル酸エチル	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	アクリル酸メチル	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	フタル酸ジ-n-ブチル	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)		
ユリア樹脂系接着剤			0.8										0.8									
メラミン樹脂系接着剤			0.4										0.4									
フェノール樹脂系接着剤			0.4										0.4									
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤		0.4																			
	その他の樹脂系溶剤形接着剤				0.1	0.1	0.1							0.1	0.1	0.1						
	CR系溶剤形接着剤	2.7	12.3									35.0										
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤	2.7	12.3									35.0										
天然ゴム系溶剤形接着剤																						
水性系接着剤	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤		0.4					2.7	0.3			0.6						3.6	0.4			
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤	0.2	0.8	0.2		0.1	0.1	0.1		2.7	0.3	0.5	2.5	0.2		0.1	0.1	0.1		2.7	0.3	
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤	0.2	0.8	0.5						2.7	0.3	0.5	2.5	0.5							2.7	0.3
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤					0.1	0.1	0.1		0.0	0.0				0.2	0.2	0.2				3.6	0.4
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤					0.1	0.1	0.1		0.0	0.0				0.2	0.2	0.2				3.6	0.4
	水性高分子・イソシアネート系接着剤			0.2																		
合成ゴム系ラテックス形接着剤	0.2	0.8																				
その他の水溶性形接着剤																						
ホットメルト形接着剤	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤		0.5									0.5										
	合成ゴム系ホットメルト形接着剤																					
	その他のホットメルト形接着剤																					
反応形接着剤	エポキシ樹脂系接着剤							25.0										50.0				
	シアノアクリレート系接着剤																					
	ポリウレタン系接着剤	0.1	0.4									0.9	4.1								6.3	0.7
	アクリル樹脂系接着剤	0.1	0.4			0.1	0.1	0.1							0.1	0.1	0.1					
その他の反応型接着剤	0.1	0.4							4.5	0.5												
感圧形接着剤	アクリル樹脂系感圧形接着剤	3.6	16.4			0.1	0.1	0.1														
	ゴム系感圧形接着剤																					
	その他の感圧形接着剤																					
その他接着剤																						
工業用シーリング材																						

注1:日本接着剤工業会(平成18年10月)による。

注2:トルエンとキシレン、フタル酸ジ-n-ブチルとフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)はそれぞれの合計含有率に対し、接着剤全体の原材料使用量等に乗じて推計した。

表 4-5 接着剤の標準組成(その2:「家庭」「合板等」用接着剤:平成17年度) (単位%)

接着剤種類	家庭										合板・二次合板等
	溶剤		樹脂原料						可塑剤		樹脂原料
	63	227	102	310	4	5	6	30	270	272	310
	キシレン	トルエン	酢酸ビニル	ホルムアルデヒド	アクリル酸エチル	アクリル酸2-(ジメチルアルミノ)エチル	アクリル酸メチル	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	フタル酸ジ-n-ブチル	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	ホルムアルデヒド
ユリア樹脂系接着剤											0.8
メラミン樹脂系接着剤											0.4
フェノール樹脂系接着剤											0.4
溶剤系接着剤	酢酸ビニル樹脂系溶剤形接着剤		0.5						2.7	0.3	
	その他の樹脂系溶剤形接着剤				0.1	0.1	0.1				
	CR系溶剤形接着剤										
	その他の合成ゴム系溶剤形接着剤 天然ゴム系溶剤形接着剤										
水性系接着剤	酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤		0.4						1.0		
	酢酸ビニル共重合樹脂系エマルジョン形接着剤		0.2		0.1	0.1	0.1				
	EVA樹脂系エマルジョン形接着剤		0.5								
	アクリル樹脂系エマルジョン形接着剤				0.1	0.1	0.1				
	その他の樹脂系エマルジョン形接着剤				0.1	0.1	0.1				
	水性高分子・イソシアネート系接着剤 合成ゴム系ラテックス形接着剤 その他の水溶性形接着剤										
ホットメルト形接着剤	EVA樹脂系ホットメルト形接着剤		0.5								
	合成ゴム系ホットメルト形接着剤										
	その他のホットメルト形接着剤										
反応形接着剤	エポキシ樹脂系接着剤							25.0			
	シアノアクリレート系接着剤										
	ポリウレタン系接着剤										
	アクリル樹脂系接着剤 その他の反応型接着剤				0.1	0.1	0.1				
感圧形接着剤	アクリル樹脂系感圧形接着剤				0.1	0.1	0.1				
	ゴム系感圧形接着剤										
	その他の感圧形接着剤										
その他接着剤											
工業用シーリング材											

注1:日本接着剤工業会(平成18年10月調べ)による。

注2:「合板・二次合板等」は全国出荷量における需要分野のうち「合板」「二次合板」「木工」「建築工場」に対応するものである。

注3:「合板・二次合板等」では、溶剤等は合板等の製造工程において全量排出される(届出対象となる)と考え、ホルムアルデヒドのみを推計対象としているため、他の物質の組成は省略している。

注4:トルエンとキシレン、フタル酸ジ-n-ブチルとフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)については合計の含有率しか把握できなかったため、接着剤全体の原材料使用量等により按分した。

注5:酢酸ビニル樹脂系エマルジョン形接着剤はフタル酸ジ-n-ブチルとしての含有率が把握できているため 9:1 の配分となっていない。

需要分野細分化の指標の値

「建築現場」からの全国排出量を非点源の推計区分(建築工事業(住宅)と建築工事業(非住宅))に配分する際に、産業連関表(延長表)の該当する項目(「ゼラチン・接着剤」の「住宅建築」と「非住宅建築」)の生産者価格の比率を用いる。同様に、「合板」「二次合板」「建築工場」の全国排出量を「建築工事業(住宅)」等に配分する際には、「合板」(産業連関表)の産出表の該当する項目に応じて配分し、推計区分と対応させる。また、「木工」は、日本接着剤工業会の統計の定義では家具や建具の分類を示すため、産業連関表の「木製家具・装備品」及び「木製建具」の産出表を用いる。産業連関表の項目の詳細及び推計区分との対応関係は<接着剤に関する参考>を参照のこと。

なお、産業連関表の項目のうち、「建設補修」に係る排出量の地域分布は、「住宅(非住宅)建築(=新築)」とは異なると思われるため、予めそれぞれを地域配分した後に加算し、その合計を建築工事業に係る排出量とした。

産業連関表を補正するための指標の値

産業連関表(延長表)では最新年度の需要割合データが得られないため、平成17年度排出量の推計にあたっては、各需要分野に関連する指標(表 4-6)によってそれぞれ年次補正し、それによって最新年次における需要割合を推計する。

表 4-6 産業連関表を補正するための指標(平成17年度)

需要分野	指標	資料名等
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²)	平成13年度版及び平成18年度版建築統計年報(国土交通省)
維持・修繕工事(住宅) 維持・修繕工事(非住宅)	元請完成工事高(維持修繕工事、住宅・非住宅) (百万円)	平成12年度及び平成16年度建設工事施工統計調査報告(国土交通省)
家庭	世帯数(世帯)	平成13年及び平成18年住民基本台帳人口要覧 ((財)国土地理協会)
非点源として推計しない分野	産業連関表における主な需要分野の製造品出荷額等(百万円)	平成12年及び平成16年工業統計表(経済産業省)

注：建築統計年報における新築着工床面積の「非住宅」の区分は、同統計の「住宅」以外の全ての用途を含めている。

都道府県への配分指標の値

都道府県への配分は、各需要分野の指標に比例するとの仮定で行うものとする。建築現場は住宅、非住宅に区分し、それぞれの指標で都道府県への配分を行った。また、合板・二次合板等から配分した「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」は「元請工事完成工事高の維持修繕工事(住宅・非住宅)」により都道府県への配分をした後、「建築現場(住宅・非住宅)」の需要分野に加算した。

表 4-7 接着剤に係る都道府県への配分指標(平成17年度)

需要分野	配分指標	資料名等
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅) (建築現場等での直接排出)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²)	平成18年度版建築統計 年報(国土交通省)
建築工事業(住宅) 建築工事業(非住宅) (合板等の2次排出)	新築着工床面積 (住宅・非住宅)(m ²) 元請完成工事高(維持修繕工 事、住宅・非住宅)(百万円)	
土木工事業	元請完成工事高(土木)(百万 円)(施行都道府県別)	平成16年度建設工事施 工統計調査報告(国土交 通省)
家庭	世帯数	平成18年住民基本台帳 人口要覧 (財)国土地理協会)

注:建築統計年報における新築着工床面積の「非住宅」の区分は、同統計における「住宅」以外の全
ての用途を含めている。

(3) 接着剤からの排出量の推計方法

出荷量等のデータには、日本接着剤工業会で毎年発行している「接着剤実態調査報告
書」を使用する。この実態調査の需要分野の区分は、届出外排出量の区分と表 4-8のと
おり対応させることが可能である。

表 4-8 「接着剤使用実態報告書」の需要分野と推計区分の対応

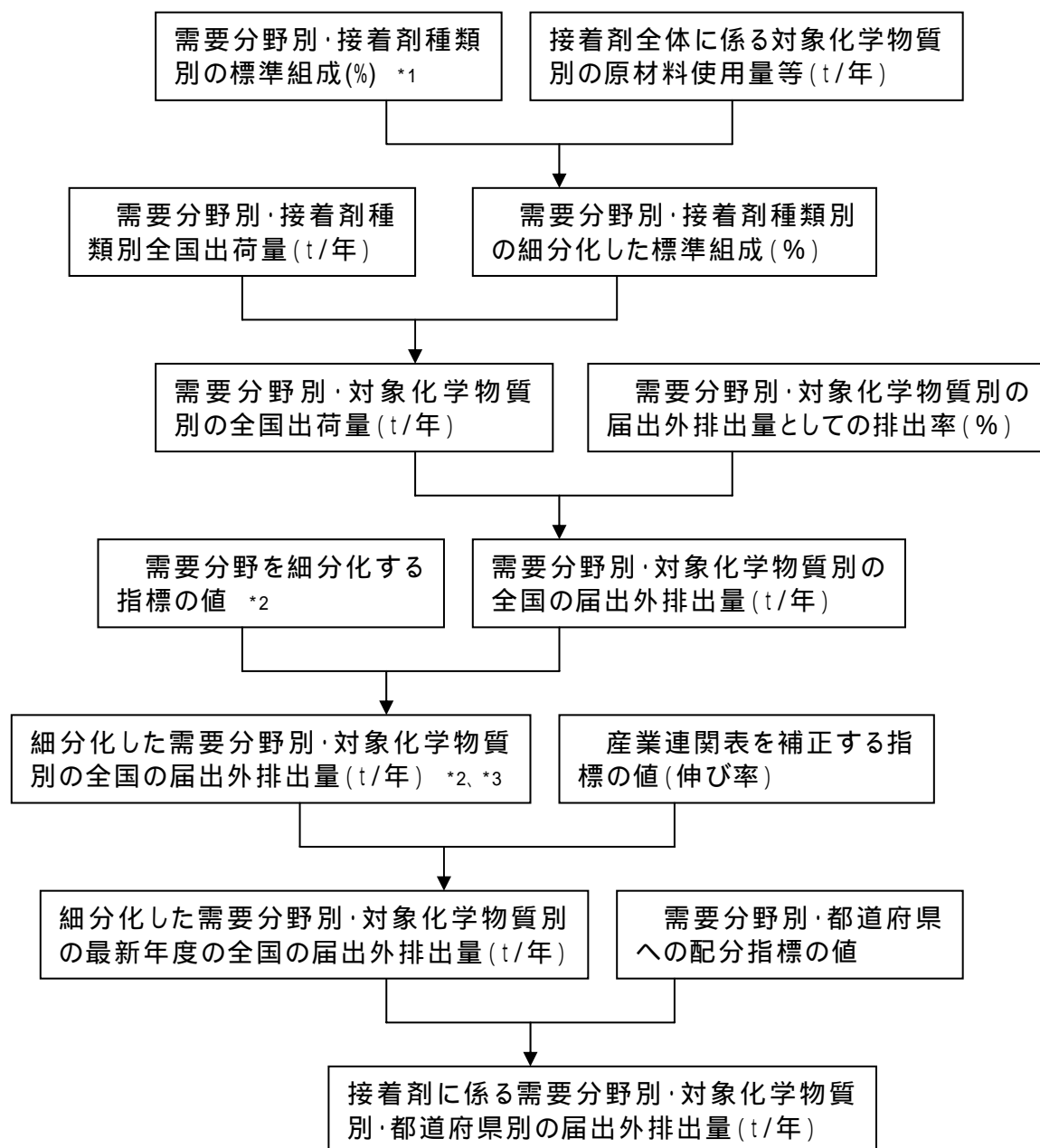
「接着剤使用実態報告 書」の用途	届出外排出量			届出 排出量
	対象業種を営まない事業者		家庭	
	建築工事業等	土木 工事業		
	住宅	非住宅		
合板				
二次合板				
木工品				
建築工場				
建築現場				
土木				
家庭用				
その他(製造工場用等)				

注:表中の記号の意味は以下のとおり。

:1次排出(接着剤の使用段階で直ちに排出されるもの)

:2次排出(接着剤の使用段階以降に少量ずつ排出されるもの)

以上のデータを使用し、接着剤に係る都道府県別の届出外排出量の推計フローを図
4-2に示す。なお、図中の番号は、表 4-2に示すデータの種類の番号に対応している。



注1: キシレン・トルエン、フタル酸エステル類の組成はそれぞれの合計値でしか把握できないため、接着剤全体の原材料使用量等の比で配分。

注2: 産業連関表の産出表における「ゼラチン・接着剤」に係る生産者価格を用い、建築工事業に係る全国の届出外排出量を「住宅」「非住宅」に細分化。また、「合板」及び「二次合板」等は「建築工事業(住宅・非住宅)」「土木工事業」等の需要分野に細分化。

注3: 「維持・修繕工事(住宅・非住宅)」に係る排出量は元請完成工事高で都道府県へ配分した後に、「建築工事業(住宅・非住宅)」と加算する。

図 4-2 接着剤に係る排出量の推計フロー

(4)推計結果

接着剤に係る排出量推計結果を表 4-9に示す。接着剤に係る対象化学物質(7 物質)の排出量の合計は約 2.1 千 t と推計される。

表 4-9 接着剤に係る排出量推計結果(平成17年度:全国)

対象化学物質		年間排出量(kg/年)				
物質番号	物質名	建築工事業(住宅)	建築工事業(非住宅)	土木工事業	家庭	合計
4	アクリル酸エチル	15,907	3,828	4,241	3,566	27,542
5	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	15,907	3,828	4,241	3,566	27,542
6	アクリル酸メチル	15,907	3,828	4,241	3,566	27,542
63	キシレン	206,596	49,711	67,806		324,114
102	酢酸ビニル	52,992	12,751	50,955	2,643	119,341
227	トルエン	937,871	225,671	358,564		1,522,106
310	ホルムアルデヒド	51,156	31,608	3,929	215	86,909
	合計	1,296,338	331,225	493,978	13,555	2,135,096

注:物質番号4~6の対象化学物質は、接着剤種類別・需要分野別の平均含有率(=標準組成;表 4-5)等がすべて同じであるため、推計された排出量も同じ値となる。

需要分野への配分に用いるデータ<接着剤に関する参考>
(産業連関表(延長表)(経済産業省、平成12年)の産出表より補正)
「ゼラチン・接着剤」の産出表における生産者価格等

項目	項目	生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	平成12年 配分比率	対12年比	平成17年 配分比率
4111-01	住宅建築(木造)	16,877	建築工事業(住宅)	83%	98%	81%
4111-02	住宅建築(非木造)	9,676				
4111-03	非住宅建築(木造)	783	建築工事業(非住宅)	17%	114%	19%
4111-04	非住宅建築(非木造)	4,705				
住宅・非住宅合計		32,041	-	100%	-	100%

注1:この指標は「接着剤」(「建築現場」の建築工事業(住宅・非住宅)への配分指標)の推計に用いるものである。
注2:「対12年比」とは、新築着工床面積(住宅・非住宅)の平成12年度を基準とした17年度の比率を示す。

「合板」の産出表における生産者価格等

	項目	生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	平成12年 配分比率	対12年比	平成17年 配分比率				
4111-01	住宅建築(木造)	152,706	建築工事業(住宅)	28%	98%	29%				
4111-02	住宅建築(非木造)	132,822								
4111-03	非住宅建築(木造)	5,263	建築工事業(非住宅)	14%	114%	17%				
4111-04	非住宅建築(非木造)	133,756								
4121-01	建設補修	40,596	(維持・修繕工事(住宅))	1%	111%	2%				
			(維持・修繕工事(非住宅))	3%	95%	3%				
4131-01	道路関係公共事業	6,314	土木工事業	3%	68%	2%				
4131-02	河川・下水道	6,497								
4131-03	農林関係公共事業	8,178								
4132-01	鉄道軌道建設	1,007								
4132-02	電力施設建設	614								
4132-03	電気通信施設建設	197								
4132-09	その他の土木建設	10,663								
その他の国内需要		529,241					-	51%	84%	47%
国内需要合計		1,027,854					-	100%	-	100%

注1:「建設補修」は「元請完成工事高(建設工事施工統計調査報告,国土交通省)」により住宅・非住宅に配分した後、「建築工事業(住宅)」、「建築工事業(非住宅)」に加算する。
注2:この指標は「接着剤」(「合板」等の建築工事業(住宅・非住宅)等への配分指標)の推計に用いるものである。

「木製家具・装備品」「木製建具」の産出表における生産者価格等

	項目	生産者価格 (百万円)	非点源の推計区分	平成12年 配分比率	対12年比	平成17年 配分比率	
木製家具・ 装備品	家計消費	316,026	家庭	13%	106%	15%	
	住宅建築(木造)	68,198	建築工事業(住宅)	5%	98%	5%	
	住宅建築(非木造)	51,189					
	非住宅建築(木造)	4,723	建築工事業(非住宅)	1%	114%	1%	
	非住宅建築(非木造)	18,570					
	建設補修		109,616	(維持・修繕工事(住宅))	2%	111%	2%
				(維持・修繕工事(非住宅))	3%	95%	3%
その他の国内需要		1,152,481	-	49%	94%	47%	
木製建具	住宅建築(木造)	294,610	建築工事業(住宅)	20%	98%	20%	
	住宅建築(非木造)	174,083					
	非住宅建築(木造)	12,303	建築工事業(非住宅)	2%	114%	2%	
	非住宅建築(非木造)	26,299					
	建設補修		135,710	(維持・修繕工事(住宅))	2%	111%	2%
				(維持・修繕工事(非住宅))	4%	95%	4%
	その他の国内需要		11,533	-	0.5%	94%	0.5%
合計		2,375,341	-	100%	-	100%	

注1:「建設補修」は「元請完成工事高(建設工事施工統計調査報告,国土交通省)」により住宅・非住宅に配分した後、「建築工事業(住宅)」、「建築工事業(非住宅)」に加算する。
注2:この指標は「接着剤」(「木工」の建築工事業(住宅・非住宅)等への配分指標)の推計に用いるものである。